

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 16日

上 場 会 社 名 大 成 建 設 株 式 会 社  
 コ ー ド 番 号 1 8 0 1

上 場 取 引 所 東 大 名 1 部 福 札  
 本 社 所 在 都 道 府 県 東 京 都

(URL <http://www.taisei.co.jp>)

代 表 者 代 表 取 締 役 社 長 葉 山 莞 児  
 問 合 せ 先 責 任 者 経 理 部 長 岸 本 征 夫 TEL (03) 3348 - 1111  
 決 算 取 締 役 会 開 催 日 平 成 15年 5月 16日  
 米 国 会 計 基 準 採 用 の 有 無 無

1. 15年 3月期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (金額百万円の表示は、百万円未満を切り捨てている。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	1,644,638	△ 1.7	49,490	△ 10.9	41,457	△ 11.7
14年 3月期	1,673,834	△ 4.4	55,525	△ 16.8	46,925	△ 15.6

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	14,999	—	15.52	—	8.5	2.1	2.5
14年 3月期	△ 30,997	—	△ 32.13	—	△ 15.2	2.3	2.8

(注)①持分法投資損益 15年 3月期 173 百万円 14年 3月期 △81 百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 15年 3月期 964,718,398 株 14年 3月期 964,797,044 株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	1,893,487	174,537	9.2	180.91
14年 3月期	1,966,083	177,930	9.1	184.43

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 964,604,840 株 14年 3月期 964,780,940 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	27,297	10,016	△ 27,345	128,891
14年 3月期	50,280	36,271	△ 121,181	119,538

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 47 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 7 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 1 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	620,000	△ 1,000	△ 3,500
通 期	1,550,000	40,000	8,000

(参考) ①1株当たり予想当期純利益(通期) 8 円 29 銭

②平成16年3月期受注予想(通期) 1,560,000百万円

※ 上記の予想については、添付資料の 6 ページ参照。

## 〔ご参考〕

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、建設事業及び開発事業を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業を展開しております。

なお、連結子会社は47社、持分法適用関連会社は7社であり、それらの事業に係る位置付けを事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

## 建設事業

当社は、総合建設業を営んでおり、建設業を営む大成ロテック(株)、大成ユーレック(株)、成和機工(株)、大成設備(株)他子会社7社に施工する工事の一部及び資材納入等を発注しております。

その他国内では、戸建住宅建設事業等を営む大成建設ハウジング(株)他子会社11社があります。海外では、大成ヨーロッパ他子会社6社、大成フィリピン建設他関連会社2社が建設業を営んでおります。

## 開発事業

当社は、不動産の売買、宅地の開発・販売、保有不動産の賃貸等の開発事業を営んでおります。

子会社である有楽土地(株)は、住宅地等の開発・販売、マンション・戸建住宅の建設・販売、不動産賃貸等の開発事業を営んでおり、当社に工事受注に関連した土地、その他の不動産を斡旋しております。さらに同社は、開発事業に係る建設工事を当社に発注しております。

その他国内では、不動産の販売・斡旋事業等を営む有楽土地住宅販売(株)他子会社1社があります。海外では、子会社は大成プロパティズ(香港)、関連会社はインドタイセイ インダ デベロップメント他2社が不動産開発事業を営んでおります。

## その他の事業

当社は、受託研究、技術提供、環境測定等建設業に付帯関連する事業を営んでおります。

金融関連事業を営む子会社は、大成オランダがあります。

レジャー関連事業を営む子会社は、国内ではゴルフ場を運営する白河高原開発(株)、ホテル経営を行っているケーヨーリゾート開発(株)他7社、海外では1社があります。

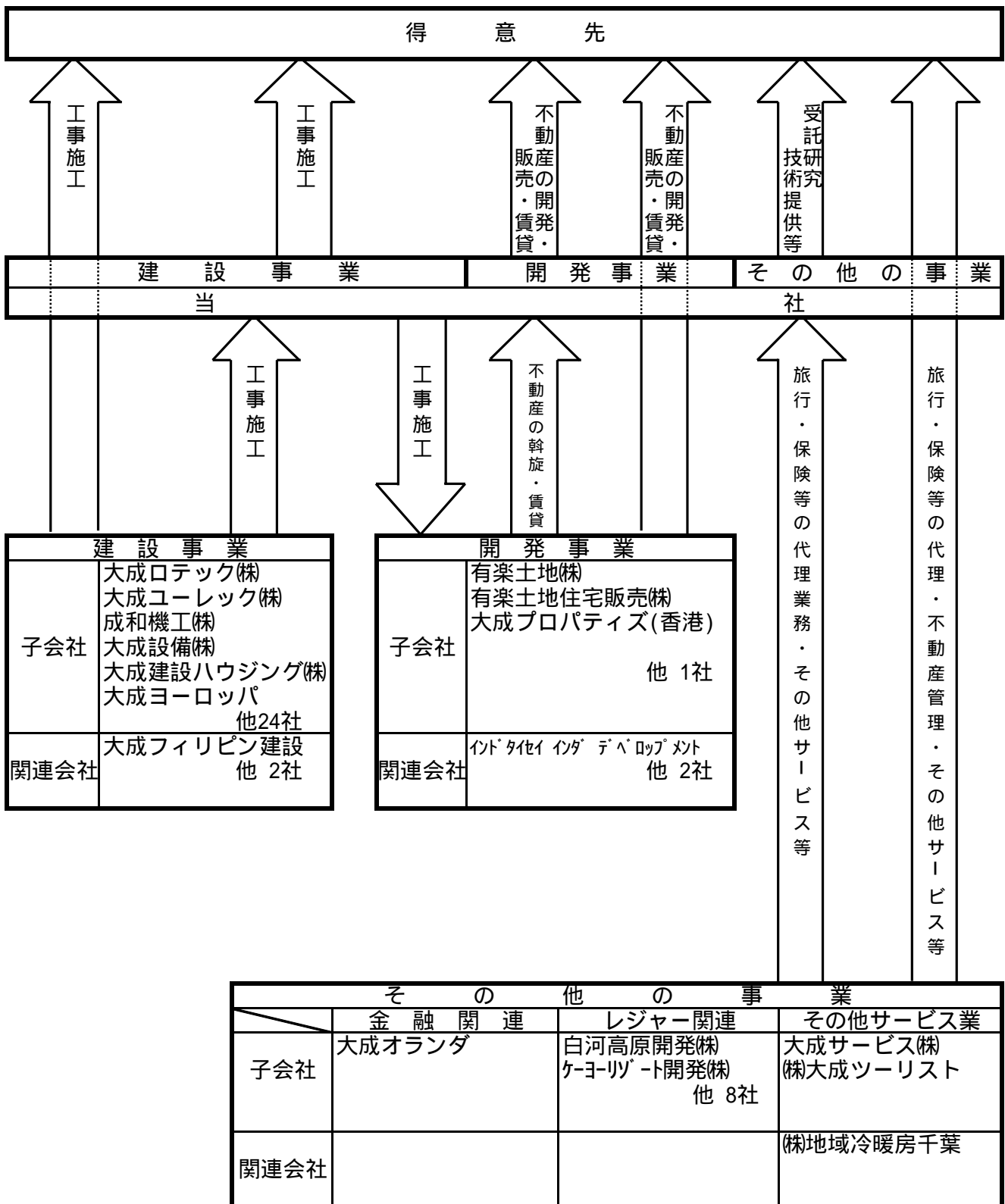
その他サービス業等を営む子会社は、国内に不動産管理業を営む大成サービス(株)、一般旅行業を営む(株)大成ツーリストがあり、関連会社は国内に(株)地域冷暖房千葉があります。

以上に述べた事項の概略図は次頁に掲げるとおりであります。

なお、国内の証券市場に上場している連結子会社は下記のとおりであります。

会社名	公開市場	住所	資本金	議決権の 所有割合
大成ロテック(株)	東証第一部	東京都中央区	百万円 11,305	% 58.5
大成ユーレック(株)	東証第一部	東京都品川区	7,280	65.9
有楽土地(株)	東証第二部	東京都中央区	12,264	61.7 ( 0.1)

(注) 議決権所有割合の( )内は間接所有割合で内数です。



関係会社の一部は複数の事業を行っており、上記区分は代表的な事業内容により記載しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は「人がいきいきとする環境を創造する」ことを経営理念に掲げ、人と自然との調和を重視して、社会基盤や産業基盤など重要な社会的資産の形成に貢献しております。

また当社グループは「CS（顧客満足）を原点に技術とノウハウで新しい価値を創造する企業グループ」というグループビジョンのもとで、優れた品質・サービスを合理的な価格で提供し、建設に関する顧客の問題をトータルで解決するなど、建設事業を通して社会的使命を果たしてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、長期的な安定配当を基本方針として、将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を図りながら、業績の好調な時は特別配当等により株主に利益の還元を行うこととしております。

### (3) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、企業の継続的な発展を図り社会的信用を獲得するため、経営における意思決定及びその意思決定に対する牽制機能の迅速性、的確性、公正性及び透明性を確保することを、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な方針とし、以下の施策を実施しております。

#### 取締役会・執行役員制度

経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確にし、各々の機能の活性化を図るため、平成11年6月に役員制度の改革を行い、執行役員制度を導入しております。

その結果、取締役会が経営に関する意思決定と業務執行の監督に専念することで、迅速且つ戦略的な経営が確保されております。また、執行役員は、取締役会が決定した基本方針に則り、担当業務において機動的な業務執行を推進しております。

#### 役員人事委員会・倫理委員会

取締役の指名及び執行役員の選任ならびに役員報酬の検討のために、役員人事委員会を、また、コンプライアンス経営の強化を図るために、倫理委員会を設置しております。

#### 監査役会

平成6年6月より監査役の人数を3名から5名（うち社外監査役2名）とし、監査の独立性を確保し、グループ全体の監査体制の強化を図っております。

#### コンプライアンス経営

グループ全体がより高い倫理観に根ざした行動を行うため、「大成建設企業行動規範」、「独占禁止法遵守マニュアル」等のコンプライアンスプログラムを策定し、企業倫理の周知・徹底に努めております。また、平成14年12月には「企業倫理ヘルプライン」を設置し、企業倫理に関する重要情報を経営層に伝えるルートを構築し、企業不祥事の発生を未然に防ぐ体制を整備しております。

さらに、急速に普及するIT化に対応する情報管理体制を整備するため、平成14年4月に電子情報や情報システムの利用に際し、社員が遵守すべき事項を定めた「情報セキュリティポリシー」を制定し、設計部門、エンジニアリング部門及び環境事業部門において、機密情報の漏洩を防止する国際規格（BS 7799：英国規格協会策定）を取得しております。

#### （４）中長期的な経営戦略

当社グループは、熾烈な競争に勝ち抜き、さらに健全で強い経営体質にすることを狙いとして、平成13年度より「新経営計画」を推進しております。

「新経営計画」の最終年度にあたる平成15年度は、以下の課題に重点的に取り組んでまいります。

##### 受注と利益の確保

受注段階での利益の確保を推進します。顧客のニーズを十分に把握し、的確に対応する能力の向上、特にコスト競争力を高めていきます。またリスクに対して適切に対処して、利益の確保を図ります。

##### 財務体質の強化

有利子負債の更なる削減のため、営業キャッシュフローの確保に全社をあげて努めます。

##### 組織のスリム化

組織を必要最低限まで絞り込み、人材の流動化を促進します。

##### 固定費の削減

業務の見直しをさらに徹底します。また専任職制度を導入することにより、職務にふさわしい要員を確保し、低コスト化と施工品質の維持との両立をめざします。

以上の重点課題に当社はグループをあげて取り組み、経営体質のさらなる改善と業績の向上に一層の努力を続けてまいります。

## 3. 経営成績及び財政状態

## (1) 経営成績

## 当期の概況

当年度のわが国経済は、輸出の増加などにより前半は持ち直しましたが、米国経済の減速や内需の低迷、デフレの進展、株価の下落などにより、調整局面に入りました。建設経済は、予算の削減による政府建設投資の減少と、投資マインドの悪化に伴う民間建設投資の低迷により、厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは「新経営計画」に則り、注力分野における受注拡大、技術提案力の強化、コスト競争力を活かした新規顧客の開拓などに積極的に取り組んだ結果、受注高につきましては、建設事業でほぼ前期並の成績を収めたものの、開発事業は減少したため、連結合計では前期比3.5%減の1兆6,018億円となりました。また、売上高につきましても、同1.7%減の1兆6,446億円となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。（事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

## A. 建設事業

当年度は、医療福祉施設や教育研究施設などは底堅く推移したものの、工場や事務所の不振、港湾や上下水道の低迷などにより、全体としては厳しい市場環境が続きました。

当社グループにおきましては、売上高は当社で増加したものの、一部連結子会社で減少したため、1兆4,765億円（前期比2.1%減）となりました。また、営業利益は、一部連結子会社で増加したものの、当社で減少したため、390億円（同10.3%減）となりました。

## B. 開発事業

不動産販売市場は、不況の長期化及び近年続いたマンションの大量供給の影響から、契約率低下や販売在庫増加の傾向が見られ、また、不動産賃貸市場は、需要が伸び悩む一方で、都市部では大型高層ビルの供給が開始され、空室率増加や賃料水準下落の傾向が顕著になるなど、事業環境は悪化しております。

当社グループにおきましては、売上高は1,071億円（前期比11.7%増）と増加したものの、営業利益は87億円（同8.1%減）と前年実績を下回る結果となりました。

## C. その他の事業

レジャー関連事業等につきましては、個人消費の低迷と商品の低価格化が常態化し、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、収益体質の強化に努めた結果、売上高は961億円（前期比1.1%減）とほぼ横ばいで推移したものの、営業利益は利益率の回復により16億円（同2.4%増）となりました。

以上の結果、経常利益は414億円（前期比11.7%減）となりました。また、当期純利益につきましては、149億円の黒字に転換しました。（前期は新経営計画に基づく多額の特別損失を計上したため、309億円の純損失。）

なお、当期の配当金につきましては、1株当たり年5円の普通配当（うち中間配当2円50銭）を実施する予定です。

## 次期の見通し

平成15年度のがわが国経済は、輸出の鈍化、設備投資・個人消費の低迷から、先行き不透明感が強まっています。また、引続き公共投資の削減、民間建設投資の抑制などが予想されることから、建設業界を取り巻く経営環境は予断を許さない状況です。

このような状況を鑑み、次期（平成15年4月1日～平成16年3月31日）の連結業績予想は表記のとおりといたしました。売上高は 1兆5,500億円、経常利益は 400億円、当期純利益は 80億円となる見通しです。

なお、受注高は 1兆5,600億円を予想しております。

次期は「新経営計画」の最終年度にあたりますが、予想を上回る経営環境の急激な悪化などにより、数値目標を上記のとおり一部修正させていただきました。

なお、次期の配当金につきましては、1株当たり年 5円の普通配当を継続させていただく予定です。

## (2) 財政状態

### キャッシュ・フローの状況

#### 営業活動による資金収支

税金等調整前当期純利益（290億円）等により当期収支は 272億円の収入超となりましたが、一方で、売上債権の減少額が前期に比して少額となったこと等により前期比 229億円の減少となりました。

#### 投資活動による資金収支

投資有価証券及び有形固定資産の売却により当期収支は 100億円の収入超となりましたが、同売却額が前期に比して減少したことから、前期比 262億円の減少となりました。

#### 財務活動による資金収支

上記により得られた資金を活用して、有利子負債の返済等に 273億円（前期比938億円減）を充当しました。

以上により、当期末の現金及び現金同等物は 1,288億円（前期比 93億円増）となり、また、有利子負債の残高は 6,417億円（前期比 227億円減）となりました。

### 資産・負債・資本の状況

#### 資産の部

投資有価証券の時価下落、及び未成工事支出金等の減少などにより、前期比 725億円の減少となりました。

#### 負債の部

有利子負債の削減、及び支払債務・未成工事受入金の減少等により、前期比675億円の減少となりました。

#### 少数株主持分

少数株主から株式を追加取得したこと等により、前期比 16億円の減少となりました。

#### 資本の部

当期純利益を計上した結果、利益剰余金は増加しましたが、投資有価証券の時価下落からその他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前期比 33億円の減少となりました。

## キャッシュ・フロー指標のトレンド

項 目	期 別	当 期	前 期
		(平成15.3.31)	(平成14.3.31)
株 主 資 本 比 率	(%)	9.2	9.1
時価ベースの株主資本比率	(%)	11.3	14.6
債 務 償 還 年 数	(年)	23.5	13.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	3.7	5.2

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株主資本比率	株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率	株式時価総額 / 総資産 株式時価総額 = 期末株価終値 × (発行済株式数 - 自己株式数)
債務償還年数	有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(営業活動によるキャッシュ・フロー - 利息の支払額 - 法人税等の支払額) / 利息の支払額 各財務数値は、「比較連結キャッシュ・フロー計算書」に記載。

## 4. 比較連結貸借対照表

(単位百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15.3.31)		前連結会計年度 (平成14.3.31)		比較増減( )
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )	( 1,893,487 )	100	( 1,966,083 )	100	( 72,596 )
流 動 資 産	1,173,620	62.0	1,197,769	60.9	24,148
現 金 預 金	129,490		120,463		9,026
受取手形・完成工事未収入金等	331,344		346,492		15,147
未成工事支出金等	365,800		402,495		36,695
たな卸不動産	193,615		173,746		19,868
繰延税金資産	72,610		75,553		2,943
その他流動資産	83,987		81,255		2,732
貸倒引当金	3,227		2,238		989
固 定 資 産	719,866	38.0	768,314	39.1	48,448
有 形 固 定 資 産	385,439		391,611		6,172
建 物 ・ 構 築 物	216,145		216,574		429
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品	73,894		76,220		2,325
土 地	232,446		236,992		4,546
建 設 仮 勘 定	5,540		854		4,685
減 価 償 却 累 計 額	142,586		139,030		3,555
無 形 固 定 資 産	13,522		10,529		2,992
投 資 等	320,904		366,172		45,268
投 資 有 価 証 券	151,165		195,856		44,691
長 期 貸 付 金	13,224		13,909		685
繰 延 税 金 資 産	72,002		67,643		4,358
再評価に係る繰延税金資産	7		2,153		2,145
そ の 他 投 資 等	91,424		98,259		6,835
貸 倒 引 当 金	6,918		11,650		4,732
資 産 合 計	1,893,487	100	1,966,083	100	72,596

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15.3.31)		前連結会計年度 (平成14.3.31)		比較増減( )
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )	( 1,697,425 )	89.7	( 1,764,942 )	89.7	( 67,517 )
流 動 負 債	1,217,420	64.3	1,309,900	66.6	92,479
支払手形・工事未払金等	442,726		480,810		38,083
短期借入金	241,400		263,958		22,558
一年以内償還の社債	55,000		62,363		7,363
未成工事受入金	328,750		343,185		14,434
預り金	110,074		91,843		18,230
完成工事補償引当金	1,539		1,453		85
その他流動負債	37,930		66,285		28,354
固 定 負 債	480,004	25.4	455,042	23.1	24,962
社 債	57,591		85,509		27,917
長期借入金	287,710		231,516		56,193
再評価に係る繰延税金負債	3,275		1,683		1,591
退職給付引当金	64,417		67,104		2,687
役員退職慰労引当金	3,081		2,460		620
関係会社投資等損失引当金	15,152		15,152		—
その他固定負債	48,777		51,615		2,837
( 少 数 株 主 持 分 )	( 21,524 )	1.1	( 23,210 )	1.2	( 1,686 )
少 数 株 主 持 分	21,524	1.1	23,210	1.2	1,686
( 資 本 の 部 )	( 174,537 )	9.2	( 177,930 )	9.1	( 3,392 )
資 本 金	94,348	5.0	94,348	4.8	—
資 本 剰 余 金	61,275	3.2	—	—	61,275
資 本 準 備 金	—	—	61,275	3.1	61,275
利 益 剰 余 金	10,261	0.5	—	—	10,261
連 結 剰 余 金	—	—	4,810	0.3	4,810
土 地 再 評 価 差 額 金	3,029	0.2	1,667	0.1	4,696
その他有価証券評価差額金	7,072	0.4	20,626	1.1	13,554
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,405	0.1	1,455	0.1	50
自 己 株 式	42	0.0	6	0.0	36
負債、少数株主持分及び資本合計	1,893,487	100	1,966,083	100	72,596

## 5. 比較連結損益計算書

(単位百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成14.4.1〕 至平成15.3.31〕		前連結会計年度 〔自平成13.4.1〕 至平成14.3.31〕		比較増減 ( )	増減率 ( )
	金額	百分比	金額	百分比		
売上高	1,644,638	100	1,673,834	100	29,196	1.7
完成工事高	( 1,449,265 )	( 100 )	( 1,488,297 )	( 100 )	( 39,032 )	( 2.6 )
開発事業等売上高	( 195,373 )	( 100 )	( 185,536 )	( 100 )	( 9,836 )	( 5.3 )
売上原価	1,469,435	89.3	1,486,537	88.8	17,101	1.2
完成工事原価	( 1,314,563 )	( 90.7 )	( 1,342,431 )	( 90.2 )	( 27,868 )	( 2.1 )
開発事業等売上原価	( 154,872 )	( 79.3 )	( 144,105 )	( 77.7 )	( 10,766 )	( 7.5 )
売上総利益	175,202	10.7	187,296	11.2	12,094	6.5
完成工事総利益	( 134,701 )	( 9.3 )	( 145,865 )	( 9.8 )	( 11,164 )	( 7.7 )
開発事業等売上総利益	( 40,501 )	( 20.7 )	( 41,431 )	( 22.3 )	( 930 )	( 2.2 )
販売費及び一般管理費	125,712	7.7	131,771	7.9	6,059	4.6
営業利益	49,490	3.0	55,525	3.3	6,035	10.9
営業外収益	6,838	0.4	7,148	0.4	310	4.3
受取利息	( 2,125 )		( 2,367 )		( 241 )	
受取配当金	( 1,985 )		( 2,220 )		( 234 )	
その他の他	( 2,726 )		( 2,561 )		( 165 )	
営業外費用	14,871	0.9	15,749	0.9	877	5.6
支払利息	( 10,967 )		( 11,853 )		( 885 )	
貸倒引当金繰入額	( 1,473 )		( 997 )		( 475 )	
貸倒損失	( 66 )		( 463 )		( 397 )	
その他の他	( 2,363 )		( 2,434 )		( 70 )	
経常利益	41,457	2.5	46,925	2.8	5,468	11.7
特別利益	12,918	0.8	12,454	0.8	464	3.7
前期損益修正益	( 3,347 )		( 2,252 )		( 1,095 )	
固定資産売却益	( 3,233 )		( 2,253 )		( 979 )	
投資有価証券売却益	( 5,938 )		( 6,589 )		( 651 )	
その他特別利益	( 399 )		( 1,358 )		( 959 )	
特別損失	25,363	1.5	111,762	6.7	86,399	77.3
固定資産売却損	( 1,452 )		( 24,779 )		( 23,327 )	
投資有価証券売却損	( 1,264 )		( 1,231 )		( 33 )	
投資有価証券評価損	( 10,242 )		( 4,621 )		( 5,621 )	
販売用不動産評価損	( 6,700 )		( 61,704 )		( 55,003 )	
固定資産除却損	( 749 )		( 1,227 )		( 478 )	
関連事業損失	( 2,618 )		( 1,252 )		( 1,365 )	
その他特別損失	( 2,334 )		( 16,945 )		( 14,610 )	
税金等調整前当期純利益	29,012	1.8	52,383	3.1	81,395	—
法人税、住民税及び事業税	2,377	0.2	2,425	0.2	47	
法人税等調整額	11,834	0.7	15,539	0.9	27,373	
少数株主損失	198	0.0	8,271	0.5	8,072	
当期純利益	14,999	0.9	30,997	1.9	45,996	—

## 6. 比較連結剰余金計算書

(単位百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度	
		〔 自平成 14.4.1 至平成 15.3.31 〕		〔 自平成 13.4.1 至平成 14.3.31 〕	
連結剰余金期首残高					33,651
連結剰余金増加高					7,012
連結会社除外に伴う剰余金増加高		( )		( 398 )	
合併に伴う剰余金増加高		( )		( 224 )	
土地再評価に伴う剰余金増加高		( )		( 6,310 )	
在外子会社資産再評価に伴う剰余金増加高		( )		( 79 )	
連結剰余金減少高					4,856
株主配当金		( )		( 4,824 )	
役員賞与金		( )		( 32 )	
当期純利益					30,997
連結剰余金期末残高					4,810
( 資本剰余金の部 )					
資本剰余金期首残高		61,275			
資本準備金期首残高		( 61,275 )		( )	
資本剰余金期末残高		61,275			
( 利益剰余金の部 )					
利益剰余金期首残高		4,810			
連結剰余金期首残高		( 4,810 )		( )	
利益剰余金増加高		15,047			
当期純利益		( 14,999 )		( )	
在外子会社為替換算調整勘定		( 47 )		( )	
利益剰余金減少高		9,596			
株主配当金		( 4,823 )		( )	
役員賞与金		( 31 )		( )	
土地再評価差額金取崩額		( 4,741 )		( )	
利益剰余金期末残高		10,261			

## 7. 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度		比較増減( )
		〔 自平成 14.4.1 至平成 15.3.31 〕	〔 自平成 13.4.1 至平成 14.3.31 〕	〔 自平成 13.4.1 至平成 14.3.31 〕	〔 自平成 12.4.1 至平成 13.3.31 〕	
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前当期純利益・損失( )		29,012	52,383	52,383	81,395	81,395
減価償却費		12,731	12,627	12,627	104	104
貸倒引当金の増加・減少( )額		3,752	1,124	1,124	4,876	4,876
退職給付引当金の増加・減少( )額		2,682	3,540	3,540	6,223	6,223
受取利息及び受取配当金		4,111	4,587	4,587	476	476
支払利息		10,967	11,853	11,853	885	885
有価証券・投資有価証券評価損		10,242	4,621	4,621	5,621	5,621
有価証券・投資有価証券売却損・益( )		4,673	5,362	5,362	688	688
固定資産売却損・益( )		1,780	22,525	22,525	24,306	24,306
固定資産除却損		749	1,227	1,227	478	478
売上債権の減少・増加( )額		14,683	52,482	52,482	37,798	37,798
未成工事支出金等の減少・増加( )額		36,734	4,892	4,892	31,841	31,841
たな卸不動産の減少・増加( )額		16,167	57,576	57,576	73,744	73,744
その他流動資産の減少・増加( )額		11,576	1,681	1,681	9,895	9,895
破産債権、更生債権等の減少・増加( )額		4,412	8,550	8,550	4,138	4,138
仕入債務の増加・減少( )額		37,503	30,366	30,366	7,137	7,137
未成工事受入金の増加・減少( )額		14,404	43,924	43,924	29,520	29,520
預り金の増加・減少( )額		18,230	23,756	23,756	5,526	5,526
その他		4,250	2,624	2,624	1,626	1,626
小 計		36,860	63,848	63,848	26,987	26,987
利息及び配当金の受取額		3,136	4,328	4,328	1,192	1,192
利息の支払額		10,835	12,992	12,992	2,156	2,156
法人税等の支払額		1,863	4,904	4,904	3,040	3,040
営業活動によるキャッシュ・フロー		27,297	50,280	50,280	22,982	22,982
投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の減少・増加( )額		291	84	84	375	375
短期貸付金の減少・増加( )額		30	617	617	586	586
有価証券・投資有価証券の取得による支出		16,808	29,432	29,432	12,624	12,624
有価証券・投資有価証券の売却等による収入		39,812	45,262	45,262	5,449	5,449
有形固定資産・無形固定資産の取得による支出		19,157	10,890	10,890	8,266	8,266
有形固定資産・無形固定資産の売却による収入		7,214	32,235	32,235	25,021	25,021
長期貸付けによる支出		1,060	397	397	663	663
長期貸付金の回収による収入		958	508	508	449	449
その他		1,264	1,548	1,548	284	284
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,016	36,271	36,271	26,254	26,254
財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金の増加・減少( )額		38,246	103,276	103,276	65,030	65,030
コマーシャルペーパーの増加・減少( )額		21,100	1,100	1,100	22,200	22,200
長期借入れによる収入		145,228	84,835	84,835	60,393	60,393
長期借入金の返済による支出		73,739	68,719	68,719	5,020	5,020
社債の発行による収入		30,000	11,000	11,000	19,000	19,000
社債の償還による支出		64,507	41,206	41,206	23,301	23,301
配当金の支払額		4,823	4,824	4,824	0	0
その他		155	90	90	65	65
財務活動によるキャッシュ・フロー		27,345	121,181	121,181	93,836	93,836
現金及び現金同等物に係る換算差額		616	1,234	1,234	1,850	1,850
現金及び現金同等物の増加・減少( )額		9,352	33,396	33,396	42,749	42,749
現金及び現金同等物の期首残高		119,538	152,935	152,935	33,396	33,396
現金及び現金同等物の期末残高		128,891	119,538	119,538	9,352	9,352

## (連結会計方針)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社数 47社

主要な連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載のとおり。

(除外) 大成キャピタル

## (2) 主要な非連結子会社名

南大阪アスコン(株)、(株)ホテルプラザ神戸

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

持分法適用の関連会社数 7社

主要な持分法適用の関連会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載のとおり。

(除外) ミトラプルマタ インダー

## (2) 持分法非適用の主要な非連結子会社名

南大阪アスコン(株)、(株)ホテルプラザ神戸

持分法非適用の主要な関連会社名

(株)千葉センシティ、加賀アスコン(株)、(株)ジェイツー

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

## 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち大成オランダ他在外連結子会社10社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。

ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は当社と同一である。

## 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 満期保有目的の債券の評価は償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものの評価は、原価法(移動平均法)によっている。

(2) デリバティブの評価は、時価法によっている。

(3) 未成工事支出金等、たな卸不動産の評価は、主として、原価法(個別法)によっている。

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法は、主として、建物を除く有形固定資産については定率法、建物及び無形固定資産については定額法を採用している。

(5) 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(6) 完成工事補償引当金は、過去の一定期間における補償実績率による算定額を計上している。

(7) 退職給付引当金は、従業員及び業務執行役員について、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定に年数(10年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1~10年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。ただし、一部の連結子会社は、発生した連結会計年度に一括費用処理している。

なお、当社の数理計算上の差異は、従来、定率法(10年)により費用処理していたが、当連結会計年度から定額法(10年)に変更した。

この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、売上総利益は1,621百万円、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は2,759百万円それぞれ多く計上されている。

セグメント情報に与える影響は、「8. セグメント情報」に記載している。

- (8) 役員退職慰労引当金は、取締役及び監査役について、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。
- (9) 関係会社投資等損失引当金は、関係会社整理等の損失に備えるため、連結会社の負担が見込まれる額を計上している。
- (10) リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (11) ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっている。  
ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっている。
- (12) 完成工事高の計上は工事完成基準によっているが、長期大型工事に限り、工事進行基準によっている。ただし、在外連結子会社は、すべての工事について工事進行基準によっている。
- (13) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。
- (14) 当連結会計年度から連結納税制度を適用している。  
この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、当期純利益は2,262百万円多く計上されている。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。

#### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、原則として5年間の均等償却を行っている。

#### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間中において確定した利益処分に基づいて作成している。

#### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

#### (会計方針の変更)

- 1. 当連結会計年度から自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準を適用している。  
なお、この変更が損益に与える影響はない。  
また、当連結会計年度から連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。
- 2. 当連結会計年度から1株当たり当期純利益に関する会計基準及び1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針を適用している。  
なお、この変更が1株当たり当期純利益及び1株当たり株主資本に与える影響は軽微である。

#### (追加情報)

- 1. 従来、賞与に対応する社会保険料会社負担額については支出時の費用として処理していたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されることに伴い、重要性が増したため、当連結会計年度から未払賞与に対応する負担額を費用処理する方法に変更した。  
この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、売上総利益は967百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,586百万円それぞれ少なく計上されている。

## (連結貸借対照表の注記)

1. 受取手形裏書譲渡高	(当連結会計年度) 17 百万円	(前連結会計年度) 248 百万円
2. 連結調整勘定の金額　　その他固定負債	(当連結会計年度) 1,442 百万円	(前連結会計年度) 1,369 百万円
3. 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金	(当連結会計年度) 3,631 百万円	(前連結会計年度) 2,928 百万円
4. 一部の国内連結子会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」及び「再評価に係る繰延税金負債」として資産の部及び負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。		

## 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号、同条第4号及び同条第5号に定める方法を併用している。

## 再評価を行った年月日

平成13年11月30日及び平成14年3月31日

## 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	2,805 百万円	- 百万円
5. 担保に供している資産	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金預金	30 百万円	66 百万円
たな卸不動産	2,074 百万円	2,068 百万円
その他流動資産	24 百万円	172 百万円
建物・構築物	17,103 百万円	18,520 百万円
土地	28,388 百万円	30,176 百万円
投資有価証券	251 百万円	233 百万円
長期貸付金	41 百万円	- 百万円
その他投資等	205 百万円	- 百万円
計	48,120 百万円	51,237 百万円
上記に係る債務額	12,446 百万円	14,230 百万円

6. 保証債務額	(当連結会計年度) 18,397 百万円	(前連結会計年度) 14,180 百万円
複数の保証人がいる保証債務については、連結会社の負担額を付している。		

7. 自己株式数	(当連結会計年度) 197 千株	(前連結会計年度) 21 千株
普通株式		

## 8. 期末日が金融機関休業日である場合の期末日満期手形の処理方法

交換日に入・出金の処理をする方法によっている。

前連結会計年度は、期末日前日も金融機関休業日のため、当該日満期手形も同様の方法によっている。

期末日及びその前日(金融機関休業日)満期手形	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
受取手形	- 百万円	10,424 百万円
営業外受取手形	- 百万円	33 百万円
支払手形	- 百万円	28,017 百万円
営業外支払手形	- 百万円	609 百万円

## (連結損益計算書の注記)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 工事進行基準による完成工事高	243,517 百万円	229,418 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	9,915 百万円	9,912 百万円

## (連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金預金勘定	129,490 百万円	120,463 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	598 百万円	924 百万円
現金及び現金同等物	128,891 百万円	119,538 百万円

## 8. セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位百万円）

	建設事業	開発事業	その 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高						
外部顧客に対する売上高	1,449,265	105,239	90,133	1,644,638	—	1,644,638
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,308	1,867	5,966	35,143	( 35,143 )	—
計	1,476,573	107,107	96,100	1,679,781	( 35,143 )	1,644,638
営業費用	1,437,517	98,370	94,481	1,630,369	( 35,221 )	1,595,147
営業利益	39,056	8,736	1,619	49,411	78	49,490
資産、減価償却費 及び資本的支出 資産	1,329,917	482,732	103,204	1,915,854	( 22,367 )	1,893,487
減価償却費	7,809	2,783	2,139	12,731	—	12,731
資本的支出	11,835	5,885	3,472	21,193	( 395 )	20,797

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位百万円）

	建設事業	開発事業	その 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高						
外部顧客に対する売上高	1,488,297	94,518	91,018	1,673,834	—	1,673,834
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,499	1,369	6,111	27,981	( 27,981 )	—
計	1,508,796	95,888	97,130	1,701,815	( 27,981 )	1,673,834
営業費用	1,465,272	86,378	95,548	1,647,199	( 28,890 )	1,618,308
営業利益	43,524	9,509	1,581	54,615	909	55,525
資産、減価償却費 及び資本的支出 資産	1,427,603	440,107	108,429	1,976,139	( 10,055 )	1,966,083
減価償却費	7,928	2,464	2,234	12,627	—	12,627
資本的支出	9,582	1,490	1,086	12,159	( — )	12,159

(注)

## (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上高集計区分を勘案して区分した。

## (2) 各事業区分に属する主要内容

建設事業----- 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業----- 不動産の売買・賃貸・斡旋等不動産全般に関する事業

その他の事業----- 金融・レジャー事業他

(3)「連結会計方針」の「4. 会計処理基準に関する事項(7)」に記載のとおり、当社の数理計算上の差異は、従来、定率法(10年)により費用処理していたが、当連結会計年度から定額法(10年)に変更した。

この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、営業費用は、「建設事業」が2,744百万円、「開発事業」が14百万円それぞれ減少し、営業利益は、「建設事業」が2,744百万円、「開発事業」が14百万円それぞれ増加している。

## 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

## 3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

## 9. 関連当事者との取引

当連結会計年度及び前連結会計年度とも該当事項なし。

## 10. 税効果会計

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

(単位百万円)

区 分	期 別	当連結会計年度 (平成15.3.31)	前連結会計年度 (平成14.3.31)
繰延税金資産			
損金算入限度超過額等			
たな卸資産		55,701	61,547
退職給付引当金		40,769	39,651
貸倒損失及び貸倒引当金		10,729	19,224
関係会社投資等損失引当金		6,167	6,197
未払賞与		5,006	4,153
その他		12,941	12,243
繰越欠損金		29,009	35,298
未実現利益		21,722	22,338
繰延税金資産小計		182,047	200,654
評価性引当額		16,618	27,443
繰延税金資産合計		165,428	173,211
繰延税金負債			
退職給付信託設定益		13,430	13,496
その他有価証券評価差額金		4,828	14,222
固定資産圧縮積立金		2,484	2,345
関係会社株式等(投資価額修正)		52	—
特別償却準備金		31	202
その他		0	1
繰延税金負債合計		20,828	30,268
繰延税金資産の純額		144,600	142,942

- (注) 1. 繰延税金資産の純額のうち、当連結会計年度においては 12百万円を、また前連結会計年度においては 253百万円を、連結貸借対照表の「その他固定負債」にそれぞれ含めている。
2. 上記のほか、当連結会計年度においては、再評価に係る繰延税金資産7百万円を固定資産に、また再評価に係る繰延税金負債3,275百万円を固定負債にそれぞれ計上しており、前連結会計年度においては、再評価に係る繰延税金資産2,153百万円を固定資産に、また再評価に係る繰延税金負債1,683百万円を固定負債にそれぞれ計上している。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

区 分	期 別	当連結会計年度 (平成15.3.31)	前連結会計年度 (平成14.3.31)
法定実効税率		40.9 %	当期純損失を計上しているため、記載を省略した。
(調整)			
永久に損金に算入されない項目		10.9	
永久に益金に算入されない項目		1.0	
住民税均等割等		2.1	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.8	
未実現利益税効果未認識額		1.0	
評価性引当額の減少		8.2	
その他		1.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率		49.0 %	

3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.9%から40.7%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が513百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が513百万円増加し、当期純利益が500百万円減少している。また、再評価に係る繰延税金資産が0百万円及び再評価に係る繰延税金負債が38百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された土地再評価差額金が22百万円、少数株主持分が16百万円それぞれ増加している。



## 3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位百万円)

当連結会計年度 (平成14.4.1～平成15.3.31)			前連結会計年度 (平成13.4.1～平成14.3.31)		
売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
28,896	5,939	1,264	24,936	6,593	1,332

## 4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度 (平成15.3.31)	前連結会計年度 (平成14.3.31)
(1) 満期保有目的の債券			
社 債		10,000	10,000
(2) その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)		23,995	13,735
非上場優先出資証券		10,210	7,010
非上場外国債券		3,824	13,805

## 5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成15.3.31)			前連結会計年度 (平成14.3.31)			
	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内	1 0 年 超
債 券							
国 債・ 地方債等	33	210		177	81	55	
社 債		45	10,000	20	39	10,015	2
そ の 他	751	3,267		7,725	5,057	1,785	
そ の 他		191	19		320		22
合 計	785	3,715	10,019	7,923	5,500	11,855	25

## 12. 退職給付

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合がある。

なお、当社は退職給付信託を設定している。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については31社が有しており、また適格退職年金は13年金を有している。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位百万円)

	当連結会計年度 (平成15.3.31)	前連結会計年度 (平成14.3.31)
退職給付債務	206,147	201,149
年金資産	81,778	100,298
未積立退職給付債務	124,368	100,850
未認識数理計算上の差異	60,745	33,750
未認識過去勤務債務	633	-
連結貸借対照表計上額純額	64,257	67,100
前払年金費用	159	3
退職給付引当金	64,417	67,104

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位百万円)

	当連結会計年度 (自平成14.4.1 至平成15.3.31)	前連結会計年度 (自平成13.4.1 至平成14.3.31)
勤務費用 (注) 1	7,237	7,273
利息費用	5,814	5,983
期待運用収益	2,230	2,349
数理計算上の差異の費用処理額	3,908	5,380
過去勤務債務の費用処理額	51	-
会計基準変更時差異一時償却額 (注) 2	-	3,227
割増退職金等	386	4,368
退職給付費用	15,065	23,884

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

2. 連結子会社において、10年による均等償却処理の残額を一括費用処理することに変更したことに伴うものである。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 〔自 平成14.4.1 至 平成15.3.31〕	前連結会計年度 〔自 平成13.4.1 至 平成14.3.31〕
退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%～2.5%	3.0%
期待運用収益率	1.2%～4.0%	0%～4.5%
過去勤務債務の 処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定年数による定額法に よる。なお、一部の連結子会社は 定率法を採用している。)	—————
数理計算上の差異の 処理年数	1年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定年数による定額法に より、翌連結会計年度から費用処 理することとしている(当社の数 理計算上の差異は、従来、定率法 (10年)により費用処理してい たが、当連結会計年度から定額法 (10年)に変更した。)。なお、 一部の連結子会社は定率法を採用 しており、また、一部の連結子会 社は発生した連結会計年度に一括 費用処理している。)	1年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定年数による定率法に より、翌連結会計年度から費用処 理することとしている。なお、一 部の連結子会社は定額法を採用し ており、また、一部の連結子会社 は発生した連結会計年度に一括費 用処理している。)
会計基準変更時差異の 処理年数	—————	上場会社である大成ユーレック(株)に 係る会計基準変更時差異は、従来、 10年による均等額を費用処理してい たが、当連結会計年度に残額(3,227 百万円)を特別損失として、全額費 用処理することに変更した。

## 13. 受注高・売上高・繰越高

## 1. 受注高

(単位百万円)

区分	当連結会計年度 〔自平成14.4.1 至平成15.3.31〕	前連結会計年度 〔自平成13.4.1 至平成14.3.31〕	比較増減( )	増減( )率
建設事業	1,421,062	1,442,688	21,626	1.5 %
開発事業	90,625	125,569	34,944	27.8
その他の事業	90,154	91,018	863	0.9
合計	1,601,842	1,659,276	57,434	3.5

## 2. 売上高

区分	当連結会計年度 〔自平成14.4.1 至平成15.3.31〕	前連結会計年度 〔自平成13.4.1 至平成14.3.31〕	比較増減( )	増減( )率
建設事業	1,449,265	1,488,297	39,032	2.6 %
開発事業	105,239	94,518	10,721	11.3
その他の事業	90,133	91,018	884	1.0
合計	1,644,638	1,673,834	29,196	1.7

## 3. 次期繰越高

区分	当連結会計年度 (平成15.3.31)	前連結会計年度 (平成14.3.31)	比較増減( )	増減( )率
建設事業	1,754,608	1,782,811	28,202	1.6 %
開発事業	18,929	33,543	14,614	43.6
その他の事業	21		21	
合計	1,773,559	1,816,354	42,795	2.4